

行政改革で21世紀型自治体へ

グループ21 吉田 議員

議員 新基本構想・基本計画策定の重要な年だ。施政方針の環境の世紀・平和の世紀・人権の世紀の視点を新基本構想・基本計画にどう生かすのか。特に、地球環境の保全の視点は重要だ。所見を述べ、市長 第一提案では、現基本構想の平和、人権、自治を継承し、地球環境の保全も理念に加え、新たな施策や意識啓発等に取り組む。議員 市は、ごみ収集民間委託化、職員数削減等で健全財政を築いてきた。東台保育園の公設民営化も評価するが、①さらに努力が必要だ。今後の保育園公設民営化を

聞く②給食調理員には再任用制度を活用する等、直営方式を見直し。市長 ①東台保育園と同じ手法を活用したい②再任用制度活用により職員配置の見直しを図りたい。議員 昇任選考制度の導入では、職員士の士気向上に、公平性の担保や評価の尺度を明確にすべきだ。市長 指摘の点を念頭に、客観性のため選考試験を導入し、育成型の人事考課制度に取り組む。議員 親が肌の温め、ももりで育てるのを支援するが子育て政策の基本だ。①子育て支援策の基本的な考え方を聞く②女性の社会参加で望まれる保育は、その質が重要である。子育て経験を有する保育士の導入等を検討すべきだ。健康福祉部次長 ①子育ての悩みを話し合う場の設置等、社会全体で子育てを支援する環境整備が重要だ②各園に子育て経験のある嘱託職員を配置しているほか、ニーズの多様化に対応した研修を職員に実施し、保育内容の充実を図る。議員 個人情報問題やセキュリティの問題等が懸念される住民基本台帳ネットワークシステムについて、市長の所見を述べ、市長 管理の徹底化、責任体制の明確化等の措置を講じており、万

全の対応が可能と考えている。議員 東京スタジアム、市立アニメーション美術館は、市の活性化の観点から期待するが、周辺の交通問題が心配だ。①未整備の天台通りの対策を聞く②10月開業の市立アニメーション美術館では、慢性的渋滞の吉祥寺通りの方々の対策が必要だ。議員 プラスチックごみの分別取

集は、ごみ減量と再利用の観点で重要だ。①ごみ分別と再利用の効率化への方策②市民への周知方法③回収率の目標値—を示す。生活環境部長 ①13年度の試行で課題を整理し本格実施に備える②説明会等を開催する③約80％だ。議員 総合スポーツセンター(仮称)の着工が示された。厳しい財政状況下では、見直しは必要を得ないが、安易な縮小には反対だ。市長 設計の見直しやコスト削減等を図り、PFI手法の導入も検討する。新基本構想・基本計画の中で具体化していく予定である。

議員 住民参加の手法は対外的アプローチ効果や話題性は大きい。議員 総合スポーツセンター(仮称)と議会の機能補完や対市民を考えると問題点も多い。①住民参加の推進、市長の立派な権限が強い、市長の独善化が進む恐れはないか②みたく市民プラン21会議の参加は公募で積極的な市民は集まるが、声なき多数の市民

も重要だ。この手法での住民参加が一部住民だけで運営されてないか危ぶまれる。対応を伺う③この会議で職員参加があったか気になる。④職員の討議要綱作成チームの内容⑤中間報告案、最終提言への職員の関与—を問う。市長 ①基本構想案は議会の議決が前提である。その前の取組みで

現行制度内だ。議会との協議等は十分行う②多くの声を聞くことは重要であり、十分配慮したい。企画部長 ③昨年4月に担当部長中心の6チームを編成し、議論、データを整理してきた④討議要綱作成各チームで、中間報告案後、最終提言の可能性、課題を徹底議論し、昨年末に最終報告をした。

代表質疑



周辺道路の整備が急務だ ……13年3月にオープンした東京スタジアム

議員 我が国の景気は依然として回復していない。雇用環境は厳しく、リストラや倒産で失職し、再就職できない中高年は多い。①勤労者の多い本市では心配だ。市民への影響はどうか②新年度予算で市税収入は前年度比1.2%の増だ。人口も16万8千人に増えている。個人市民税の増には結びつかないのか③本市は地方交付税の不交付団体であり、職員数削減などの行財政改革で、涙ぐましい努力をしている。だが、現状は、全国の97%に及ぶ自治体が国から地方交付税を受けている。所見を述べ、

議員 我々が国の景気は依然として回復していない。雇用環境は厳しく、リストラや倒産で失職し、再就職できない中高年は多い。①勤労者の多い本市では心配だ。市民への影響はどうか②新年度予算で市税収入は前年度比1.2%の増だ。人口も16万8千人に増えている。個人市民税の増には結びつかないのか③本市は地方交付税の不交付団体であり、職員数削減などの行財政改革で、涙ぐましい努力をしている。だが、現状は、全国の97%に及ぶ自治体が国から地方交付税を受けている。所見を述べ、

市長 ①大変な状況と認識する②個人市民税は微増であり、さほど結びついていない③不交付団体のメリットはない。市長会を通じ、地方財政制度の改善を要望する。議員 都の予算や施策との関連を伺う。①都財政は依然、危機的状況だが、一般会計が3年ぶりに前年度比3.6%の増になった。本市への影響はあるか②都は、多摩の将来像(仮称)「素案」を今年1月に策定した。この素案の課題を示せ③昨年、「緑の東京計画」が発表された。だが、三鷹では近年、

竹林や樹林が次々と伐採され、緑が少なくなっている。公共施設や学校を活用し、市内全域にわたる連続した緑の創出が必要だ。市長 ①新たな影響はあまりない②三多摩格差を直視しながら、将来像をつくるべきものと考え、都市整備部長 ③策定予定の「緑と水の基本計画」の中で、諸施策の推進を検討していきたい。議員 21世紀はエコライフの時代である。①容器包装リサイクル法に続き、4月から関連の法律が施行される。事業者や市民等への意

識改革への対応は②調布市と共同の新ごみ処理施設は、ごみゼロ社会に対応できる施設にすべきだ。市長 ②来るべき循環型社会に最も適した施設にしていきたい。生活環境部長 ①いろいろな機会をとらえ、啓発をしていきたい。議員 我が党の粘り強い取組みにより、国の児童手当の所得制限が6月から緩和される。加えて都では乳幼児医療費助成制度が拡充される。社会的背景など、評価を示せ②家庭の育児機能の低下が児童虐待等の一因とも言われる。成人式参加者が数年で親となる。相談体制も含め、子育て支援の必要さを痛感する。取組みを伺う。教育長 ②学校では、育児を含めた保育の重要性を指導している。健康福祉部次長 ①子育てには国や都の経済面の支援も必要だ。今回の改正は一定の評価ができる。議員 ①市は児童青少年の意識と実態の調査を行った。調査の結果を示せ②今後、教育改革を進めるにあたっては、学校や地域、家庭の連携が大切だ。見解を伺う。教育長 ②開かれた学校づくりを一層進める必要があると考える。健康福祉部次長 ①希薄な友達関係を築き、見守れる結果になった。議員 昨年3月には有珠山、8月には三宅島が噴火した。また、富士山で低周波地震が続いている。地震や火山噴火は予測が困難である。帰宅困難者や高齢者、障害者の避難対策や防災ボランティアの協力等、緊急時への対応は万全とすべきだ。あらためて防災対策への取組みを問う。総務部長 関係各部門と連携し、地道に防災力の向上に努めたい。

改革と挑戦で希望ある市政を

公明党 古瀬 幹事長

議員 我が国の景気は依然として回復していない。雇用環境は厳しく、リストラや倒産で失職し、再就職できない中高年は多い。①勤労者の多い本市では心配だ。市民への影響はどうか②新年度予算で市税収入は前年度比1.2%の増だ。人口も16万8千人に増えている。個人市民税の増には結びつかないのか③本市は地方交付税の不交付団体であり、職員数削減などの行財政改革で、涙ぐましい努力をしている。だが、現状は、全国の97%に及ぶ自治体が国から地方交付税を受けている。所見を述べ、

市長 ①大変な状況と認識する②個人市民税は微増であり、さほど結びついていない③不交付団体のメリットはない。市長会を通じ、地方財政制度の改善を要望する。議員 都の予算や施策との関連を伺う。①都財政は依然、危機的状況だが、一般会計が3年ぶりに前年度比3.6%の増になった。本市への影響はあるか②都は、多摩の将来像(仮称)「素案」を今年1月に策定した。この素案の課題を示せ③昨年、「緑の東京計画」が発表された。だが、三鷹では近年、

竹林や樹林が次々と伐採され、緑が少なくなっている。公共施設や学校を活用し、市内全域にわたる連続した緑の創出が必要だ。市長 ①新たな影響はあまりない②三多摩格差を直視しながら、将来像をつくるべきものと考え、都市整備部長 ③策定予定の「緑と水の基本計画」の中で、諸施策の推進を検討していきたい。議員 21世紀はエコライフの時代である。①容器包装リサイクル法に続き、4月から関連の法律が施行される。事業者や市民等への意

識改革への対応は②調布市と共同の新ごみ処理施設は、ごみゼロ社会に対応できる施設にすべきだ。市長 ②来るべき循環型社会に最も適した施設にしていきたい。生活環境部長 ①いろいろな機会をとらえ、啓発をしていきたい。議員 我が党の粘り強い取組みにより、国の児童手当の所得制限が6月から緩和される。加えて都では乳幼児医療費助成制度が拡充される。社会的背景など、評価を示せ②家庭の育児機能の低下が児童虐待等の一因とも言われる。成人式参加者が数年で親となる。相談体制も含め、子育て支援の必要さを痛感する。取組みを伺う。教育長 ②学校では、育児を含めた保育の重要性を指導している。健康福祉部次長 ①子育てには国や都の経済面の支援も必要だ。今回の改正は一定の評価ができる。議員 ①市は児童青少年の意識と実態の調査を行った。調査の結果を示せ②今後、教育改革を進めるにあたっては、学校や地域、家庭の連携が大切だ。見解を伺う。教育長 ②開かれた学校づくりを一層進める必要があると考える。健康福祉部次長 ①希薄な友達関係を築き、見守れる結果になった。議員 昨年3月には有珠山、8月には三宅島が噴火した。また、富士山で低周波地震が続いている。地震や火山噴火は予測が困難である。帰宅困難者や高齢者、障害者の避難対策や防災ボランティアの協力等、緊急時への対応は万全とすべきだ。あらためて防災対策への取組みを問う。総務部長 関係各部門と連携し、地道に防災力の向上に努めたい。

その後、基本構想のたたき台を全職場で議論した。新基本計画案が今、各職場で議論されている。議員 地方分権は国と地方の税財源配分の見直しが第一である。3割自治体には、国庫支出金、地方交付税等を見直し、税財源を移譲するなど、地方税制度の抜本的改革が必要だ。市長会を通じた再三の要望にも進展がない。税財源獲得に向けた新たな挑戦を問う。市長 指摘の要望のほか、市町村主催フォーラムで、地方税制度の改革案等の検討に参加している。議員 税収増が望めない中、市は重点事業に国、都の補助金活用とその獲得に積極的に取り組むとしている。補助金が廃止された場合と事業の継続との関わりを問う。企画部長 縮小、中止や市民負担、民間との連携等様々な検討をする。議員 民間活力の導入や業務の外部委託等で、効率的で簡素なシステムが求められると同時に市民サービスの上と財政的効果が期待できる。今後の取組みを聞く。企画部長 契約時の質の確保を重視する。チェック体制に留意し、様々な事業に導入を検討する。議員 総合スポーツセンター(仮称)は、市民のスポーツ振興や福祉の向上に重要な拠点施設と考え、東京スタジアムや多摩団体をにらむと、PFI方式等の導入により、規模、コスト、管理運営面を考え、早期に建設すべきだ。市長 13年度に設計案見直しを行う。事業手法など十分検討する。議員 市は行財政改革で人件費約10億円を抑制する。評価した上で伺う。①退職金以外の2億5千万円減の内容を聞く②今後の人件費削減の見直しを問う。総務部長 ①削減予定の34人分の年間給与総額約3億2千万円から再任用職員等の活用等の代替措置を引いた額②再任用制度を柱に、全体で10人を見直す予定だ。議員 日産跡地などマンション建設等も多く、人口増が予想される。まちづくりへの影響も大きい。この中で、大沢市営住宅の建替が必要か疑問に思う。今後のまちづくりと住宅問題について考えを伺う。都市整備部長 老朽化が激しく、建替は必要だ。住宅問題も低所得者層中心に切実な対策を要する。その他の質問 施政方針について

スポーツセンター凍結解除反対

民主市民連合 高井 幹事長

議員 市長は凍結中の総合スポーツセンター建設事業に着手する方針だ。しかし景気動向は急激に減速しており、また着工予定年度の前後は市債償還のピークだ。その中で凍結解除はどうか。もう一步踏み込んで中止にすべきだ。市長 経済状況・見通しの認識に大差はない。経済状況を念頭に置き、慎重に取り組みたい。議員 住民基本台帳ネットワークシステムは、市民のプライバシー保護問題等が未解決だ。杉並区をはじめ当初予算での計上を見送る動きがある。本市も国に対し一定

の強い姿勢を示すべきだ。市長 法律が施行されている以上従わなければならないと考える。議員 アニメーション美術館について、財団の中心となる徳間書店の経営状況が悪化している。昨年3月期には50億円超の大赤字を出し、昨秋には政界にパイプのある徳間康快社長も亡くなって、先行きが不安だ。このような企業と手を組むことには大きなリスクがある。①結果的に巨額の税財源投入が発生する可能性がある。②市長企画部長—の所見を問う③アニメ文化も一時より低調だ。来館

予想の大幅な下方修正は必要ないか③玉川上水沿いにコミュニティバスを走らせる計画だが、自然保護の点からも簡単に市民合意は得られない。説明会も行われていないが今後の取組みを伺う。市長 ①これでいいのか。②企画部長 ①財団は独立した組織で徳間書店の経営状況の直接的な影響はない。徳間側から特段の申し入れがない限り別途の財政援助はない②現状では下方修正は考えていない。都市整備部長 ③3月下旬に説明会を行い、遅くとも8月末まで

に国の運行許可を得たい。議員 教科書採択について、「新しい歴史教科書をつくる会」の反動的な考えに沿った質問が本議会で相次いだ。この会は、会長らが執筆した教科書の採択運動を、よく大な資金を使って、脱法的に行っている。①2月の都教育長通知は中学校歴史教科書を例示して採択適正化を促しているが、これは検定批判ではないのか②通知が出る背景は何か。本市において現実問題でもあったのか③教育長はどのような姿勢で採択に臨むのか。教育長 ①平成2年の文部省通知に基づくと理解。検定批判ではない②本市では従来適正かつ公正に行われてきた。問題はない③通知の趣旨を生かして取り組む。議員 保育所公設民営の内実が、民間企業に土地・建物を無償で

提供してもらうべきで、これであれば問題がある。今回は既に情報公開について問題が発生している。①少子化の進展と長引く不況で受験業界は低年齢層からの生徒増加に走り、ベネッセの参入の背景もそこにあると思われるが所見を問う②今後新設する保育所のあり方について考えを述べ、市長 ①市の施設管理の下、業者の運営を期待するもので、民間企業に土地・建物を無償で提供してもらうべきではない。②下連雀三丁目協同ビル(仮称)内の認可園と半礼保育園跡の施設にも公設民営方式を採用する。

議員 我が国の景気は依然として回復していない。雇用環境は厳しく、リストラや倒産で失職し、再就職できない中高年は多い。①勤労者の多い本市では心配だ。市民への影響はどうか②新年度予算で市税収入は前年度比1.2%の増だ。人口も16万8千人に増えている。個人市民税の増には結びつかないのか③本市は地方交付税の不交付団体であり、職員数削減などの行財政改革で、涙ぐましい努力をしている。だが、現状は、全国の97%に及ぶ自治体が国から地方交付税を受けている。所見を述べ、

その後、基本構想のたたき台を全職場で議論した。新基本計画案が今、各職場で議論されている。議員 地方分権は国と地方の税財源配分の見直しが第一である。3割自治体には、国庫支出金、地方交付税等を見直し、税財源を移譲するなど、地方税制度の抜本的改革が必要だ。市長会を通じた再三の要望にも進展がない。税財源獲得に向けた新たな挑戦を問う。市長 指摘の要望のほか、市町村主催フォーラムで、地方税制度の改革案等の検討に参加している。議員 税収増が望めない中、市は重点事業に国、都の補助金活用とその獲得に積極的に取り組むとしている。補助金が廃止された場合と事業の継続との関わりを問う。企画部長 縮小、中止や市民負担、民間との連携等様々な検討をする。議員 民間活力の導入や業務の外部委託等で、効率的で簡素なシステムが求められると同時に市民サービスの上と財政的効果が期待できる。今後の取組みを聞く。企画部長 契約時の質の確保を重視する。チェック体制に留意し、様々な事業に導入を検討する。議員 総合スポーツセンター(仮称)は、市民のスポーツ振興や福祉の向上に重要な拠点施設と考え、東京スタジアムや多摩団体をにらむと、PFI方式等の導入により、規模、コスト、管理運営面を考え、早期に建設すべきだ。市長 13年度に設計案見直しを行う。事業手法など十分検討する。議員 市は行財政改革で人件費約10億円を抑制する。評価した上で伺う。①退職金以外の2億5千万円減の内容を聞く②今後の人件費削減の見直しを問う。総務部長 ①削減予定の34人分の年間給与総額約3億2千万円から再任用職員等の活用等の代替措置を引いた額②再任用制度を柱に、全体で10人を見直す予定だ。議員 日産跡地などマンション建設等も多く、人口増が予想される。まちづくりへの影響も大きい。この中で、大沢市営住宅の建替が必要か疑問に思う。今後のまちづくりと住宅問題について考えを伺う。都市整備部長 老朽化が激しく、建替は必要だ。住宅問題も低所得者層中心に切実な対策を要する。その他の質問 施政方針について

議員 市長は凍結中の総合スポーツセンター建設事業に着手する方針だ。しかし景気動向は急激に減速しており、また着工予定年度の前後は市債償還のピークだ。その中で凍結解除はどうか。もう一步踏み込んで中止にすべきだ。市長 経済状況・見通しの認識に大差はない。経済状況を念頭に置き、慎重に取り組みたい。議員 住民基本台帳ネットワークシステムは、市民のプライバシー保護問題等が未解決だ。杉並区をはじめ当初予算での計上を見送る動きがある。本市も国に対し一定

の強い姿勢を示すべきだ。市長 法律が施行されている以上従わなければならないと考える。議員 アニメーション美術館について、財団の中心となる徳間書店の経営状況が悪化している。昨年3月期には50億円超の大赤字を出し、昨秋には政界にパイプのある徳間康快社長も亡くなって、先行きが不安だ。このような企業と手を組むことには大きなリスクがある。①結果的に巨額の税財源投入が発生する可能性がある。②市長企画部長—の所見を問う③アニメ文化も一時より低調だ。来館

予想の大幅な下方修正は必要ないか③玉川上水沿いにコミュニティバスを走らせる計画だが、自然保護の点からも簡単に市民合意は得られない。説明会も行われていないが今後の取組みを伺う。市長 ①これでいいのか。②企画部長 ①財団は独立した組織で徳間書店の経営状況の直接的な影響はない。徳間側から特段の申し入れがない限り別途の財政援助はない②現状では下方修正は考えていない。都市整備部長 ③3月下旬に説明会を行い、遅くとも8月末まで

に国の運行許可を得たい。議員 教科書採択について、「新しい歴史教科書をつくる会」の反動的な考えに沿った質問が本議会で相次いだ。この会は、会長らが執筆した教科書の採択運動を、よく大な資金を使って、脱法的に行っている。①2月の都教育長通知は中学校歴史教科書を例示して採択適正化を促しているが、これは検定批判ではないのか②通知が出る背景は何か。本市において現実問題でもあったのか③教育長はどのような姿勢で採択に臨むのか。教育長 ①平成2年の文部省通知に基づくと理解。検定批判ではない②本市では従来適正かつ公正に行われてきた。問題はない③通知の趣旨を生かして取り組む。議員 保育所公設民営の内実が、民間企業に土地・建物を無償で

提供してもらうべきで、これであれば問題がある。今回は既に情報公開について問題が発生している。①少子化の進展と長引く不況で受験業界は低年齢層からの生徒増加に走り、ベネッセの参入の背景もそこにあると思われるが所見を問う②今後新設する保育所のあり方について考えを述べ、市長 ①市の施設管理の下、業者の運営を期待するもので、民間企業に土地・建物を無償で提供してもらうべきではない。②下連雀三丁目協同ビル(仮称)内の認可園と半礼保育園跡の施設にも公設民営方式を採用する。

議員 我が国の景気は依然として回復していない。雇用環境は厳しく、リストラや倒産で失職し、再就職できない中高年は多い。①勤労者の多い本市では心配だ。市民への影響はどうか②新年度予算で市税収入は前年度比1.2%の増だ。人口も16万8千人に増えている。個人市民税の増には結びつかないのか③本市は地方交付税の不交付団体であり、職員数削減などの行財政改革で、涙ぐましい努力をしている。だが、現状は、全国の97%に及ぶ自治体が国から地方交付税を受けている。所見を述べ、

その後、基本構想のたたき台を全職場で議論した。新基本計画案が今、各職場で議論されている。議員 地方分権は国と地方の税財源配分の見直しが第一である。3割自治体には、国庫支出金、地方交付税等を見直し、税財源を移譲するなど、地方税制度の抜本的改革が必要だ。市長会を通じた再三の要望にも進展がない。税財源獲得に向けた新たな挑戦を問う。市長 指摘の要望のほか、市町村主催フォーラムで、地方税制度の改革案等の検討に参加している。議員 税収増が望めない中、市は重点事業に国、都の補助金活用とその獲得に積極的に取り組むとしている。補助金が廃止された場合と事業の継続との関わりを問う。企画部長 縮小、中止や市民負担、民間との連携等様々な検討をする。議員 民間活力の導入や業務の外部委託等で、効率的で簡素なシステムが求められると同時に市民サービスの上と財政的効果が期待できる。今後の取組みを聞く。企画部長 契約時の質の確保を重視する。チェック体制に留意し、様々な事業に導入を検討する。議員 総合スポーツセンター(仮称)は、市民のスポーツ振興や福祉の向上に重要な拠点施設と考え、東京スタジアムや多摩団体をにらむと、PFI方式等の導入により、規模、コスト、管理運営面を考え、早期に建設すべきだ。市長 13年度に設計案見直しを行う。事業手法など十分検討する。議員 市は行財政改革で人件費約10億円を抑制する。評価した上で伺う。①退職金以外の2億5千万円減の内容を聞く②今後の人件費削減の見直しを問う。総務部長 ①削減予定の34人分の年間給与総額約3億2千万円から再任用職員等の活用等の代替措置を引いた額②再任用制度を柱に、全体で10人を見直す予定だ。議員 日産跡地などマンション建設等も多く、人口増が予想される。まちづくりへの影響も大きい。この中で、大沢市営住宅の建替が必要か疑問に思う。今後のまちづくりと住宅問題について考えを伺う。都市整備部長 老朽化が激しく、建替は必要だ。住宅問題も低所得者層中心に切実な対策を要する。その他の質問 施政方針について



広範囲にわたる子育て支援策が求められている ……子ども家庭支援センター「すくすくひろば」